

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月15日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田中 伸明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田中 伸明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日
売上高(千円)	7,948,929	10,541,200	2,621,762	3,835,938	10,767,429
経常利益又は経常損失() (千円)	1,121,711	371,860	284,478	61,854	1,522,373
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	1,158,515	328,396	287,520	65,354	1,674,448
純資産額(千円)	-	-	3,945,147	7,128,812	5,290,604
総資産額(千円)	-	-	9,561,355	15,837,175	14,395,230
1株当たり純資産額(円)	-	-	85,079.44	136,414.38	96,710.12
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	25,219.39	6,643.51	6,239.59	1,287.51	36,393.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	24,560.18	6,449.15	6,102.91	-	35,475.62
自己資本比率(%)	-	-	41.0	43.6	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,802,375	1,069,612	-	-	2,294,474
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	842,058	725,818	-	-	718,449
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	575,848	1,027,258	-	-	849,270
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,979,174	5,391,078	4,020,018
従業員数(人)	-	-	308	475	438

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループでは、第2四半期末にエグゼモード株式会社を連結子会社化したことで、当第3四半期連結会計期間より、デジタル機器・家電の販売事業を開始しております。

上記のうち、個人向けについては「ユビキタスCE事業」として、法人向けについては「XaaS支援事業」の一部として事業を行っております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビットエー ジェント	東京都渋谷区	1,000	電気通信等各種媒体による注文受付販売、情報提供サービス	100.0	当社は、運転資金の貸付を行っております。役員の兼任 1名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	475 (376)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	253 (217)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社は、平成21年10月よりマーケティング営業スタッフを増員しており、これにより臨時雇用者数が増加しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ネットワーク維持費用及びユーザーのネットワーク利用度に応じて発生する費用が費用の大半を占め、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をサービス区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	前年同四半期比(%)
法人向け領域	XaaS事業(千円)	1,719,569	144.8
	XaaS支援事業(千円)	932,398	707.6
個人向け領域	IPv6化プラットフォーム提供事業(千円)	1,096,728	84.2
	ユビキタスCE事業(千円)	87,242	-
合計(千円)		3,835,938	146.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、事業の分類を「ブロードバンド化事業」「ユビキタス化事業」から「XaaS事業」「XaaS支援事業」「IPv6化プラットフォーム提供事業」に変更しています。なお、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に読み替えて前年同四半期比を計算しています。

また、平成21年9月29日にエグゼモード株式会社を連結子会社化したことで、当第3四半期連結会計期間より、個人向けにデジタル機器の販売を開始しております。この売上高は「ユビキタスCE事業」に区分しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第1四半期報告書、第2四半期報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものはございません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的景気後退を背景にした景気の悪化から一部回復の兆しがみえるものの、企業収益悪化や雇用情勢の悪化、所得減少の懸念による個人消費の低迷など、依然厳しい状況が続いております。

インターネットの分野においては、ブロードバンド契約者数が平成21年9月末時点で3,132万契約となり、平成21年3月末と比較して99万契約の増加となりました。中でもFTTHは21年3月末と比較して150万契約増の1,651万契約となるなど（総務省公表値）、通信環境の高品質化が進展しております。

このような環境の中、当社グループでは、当連結会計年度を中期経営計画「SiLK VISION 2012」の初年度として、今後大きく飛躍するための投資期間と位置付けており、新サービスの開発、営業体制の強化、中国を皮切りに展開する海外進出の準備等、当第3四半期連結会計期間においても引き続き、次の段階の成長に向けた積極的な取り組みを数多く実施しました。

当第3四半期連結会計期間における法人向け領域のXaaS事業の売上高は、前連結会計年度末にメディアエクスチェンジ株式会社（以下「MEX」といいます）及び株式会社ギガプライズ（以下「ギガプライズ」といいます）を連結子会社化したことでハウジングサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービスなどを中心に取引高が増加し、前年同期比44.8%増の1,719,569千円（前年同期は1,187,173千円）となりました。

法人向け領域のXaaS支援事業の売上高は、平成21年9月29日にエグゼモード株式会社（以下「エグゼモード」といいます）を連結子会社化したことで、法人向け機器販売の売上が増加したこと等により、前年同期比607.6%増の932,398千円（前年同期は131,762千円）となりました。

個人向け領域のIPv6化プラットフォーム提供事業の売上高は、連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下「DTI」といいます）が提供する個人向けインターネット接続サービスのうち、ひかりone Tタイプ（旧TEPCOひかり）サービスの解約が増加したこと等により、前年同期比15.8%減の1,096,728千円（前年同期は1,302,826千円）となりました。

また、個人向け領域のコピキタスCE事業の売上高は、平成21年9月29日にエグゼモードを連結子会社化したことで、87,242千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の全体の売上高は、前年同期比46.3%増の3,835,938千円（前年同期は2,621,762千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高と前第3四半期連結会計期間の売上高の比較

事業区分		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	対前年同期 増減率(%)
法人向け領域	XaaS事業(千円)	1,187,173	1,719,569	+44.8
	XaaS支援事業(千円)	131,762	932,398	+607.6
個人向け領域	IPv6化プラットフォーム提供事業 (千円)	1,302,826	1,096,728	15.8
	コピキタスCE事業 (千円)	-	87,242	-
合計(千円)		2,621,762	3,835,938	+46.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、事業の分類を「ブロードバンド化事業」「コピキタス化事業」から「XaaS事業」「XaaS支援事業」「IPv6化プラットフォーム提供事業」に変更しています。なお、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に読み替えて前年同四半期比を計算しています。

また、平成21年9月29日にエグゼモードを連結子会社化したことで、当第3四半期連結会計期間より、個人向けにデジタル機器・家電の販売を開始しております。この売上高は「コピキタスCE事業」に区分しております。

なお、各事業の内容につきましては下記のとおりです。

事業区分		事業の内容	主要業務
法人向け領域	XaaS事業	法人向けに様々なプラットフォームを提供し、そのプラットフォームを利用して、各法人企業が自社のエンドユーザーに対してサービスを提供する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ISP事業者向けのプラットフォーム ・マンション・寮といった大規模な集合住宅や企業向けのISPサービスやIP電話サービスを提供するプラットフォーム ・VPNサービスをクラウド型で提供するプラットフォーム ・通話報酬型広告事業のためのプラットフォーム ・M E Xにおけるサーバー運用環境の提供を行うハウジング、ホスティングサービス
	XaaS支援事業	XaaS事業の各プラットフォームを導入する際に必要となるシステムインテグレーションや様々なアプリケーションソフトの受託開発や業務系・医療系のシステム開発等を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ギガプライズにおける業務系・制御系・モバイル系・ブログ系及びSNS系など、アプリケーションソフトの受託開発 ・ギガプライズにおけるレセプトシステム、介護事業者用システム及びセキュリティ用システムの開発 ・エグゼモードにおけるデジタル機器・家電の販売
個人向け領域	IPv6化プラットフォーム提供事業	個人向けにインターネット接続サービスやユーザサポート及びIPv6を用いたインターネット接続サービスへの移行を支援する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・D T Iにおける個人向けISPサービス ・様々な機器をサーバー化するServersManシリーズ
	ユビキタスCE事業	個人向けにデジタル機器、家電の企画、開発、製造、販売を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> ・エグゼモードにおける個人向けデジタル機器・家電の販売

売上原価につきましては、M E X、ギガプライズ及びエグゼモードの事業原価が追加されたことに伴うネットワーク関連費用や水道光熱費、通信設備利用料、業務委託費、商品原価の増加等により、前年同期比67.0%増の2,626,581千円（前年同期は1,572,939千円）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、M E X、ギガプライズ及びエグゼモードの費用が追加されたこと、及びマーケティング部門の強化、中国進出に向けた先行費用の発生等により前年同期比74.4%増の1,308,672千円（前年同期は750,576千円）となりました。

営業外収益につきましては、M E Xを連結子会社化したことにより負ののれん償却額82,667千円が発生したこと等により85,502千円となりました。

営業外費用につきましては、資金調達に伴い金融機関から借り入れた資金に対する支払利息が23,462千円発生したこと、及び為替差損が13,632千円発生したこと等により48,041千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、営業損失99,315千円（前年同期は営業利益298,247千円）、経常損失61,854千円（前年同期は経常利益284,478千円）、四半期純損失65,354千円（前年同期は四半期純利益287,520千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間と前第3四半期連結会計期間の業績比較 (単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	差異	対前年同期 増減率(%)
売上高	2,621	3,835	1,214	+46.3
売上総利益	1,048	1,209	160	+15.3
販売費及び一般管理費	750	1,308	558	+74.4
営業利益	298	99	397	-
経常利益	284	61	346	-
四半期純利益	287	65	352	-

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,837,175千円となり、前連結会計年度末と比べて1,441,944千円増加しました。

これは、主として新株予約権の行使に伴う株式の発行、有価証券の取り崩し及び第2四半期連結会計期間末よりエグゼモードを子会社化したこと等により、現金及び預金が2,470,110千円増加したことによるものです。

負債は8,708,363千円となり、前連結会計年度末と比べて396,263千円減少しました。これは、主として長期借入金が461,048千円減少したことによるものです。

純資産は、主に新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べて1,838,208千円増の7,128,812千円となり、この結果、自己資本比率は43.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)の残高は5,391,078千円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して693,116千円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金は、38,553千円の減少(前年同期は532,539千円の増加)となりました。これは主に、減価償却費が101,817千円、のれん償却額が178,592千円あったものの、未払金の減少264,655千円及び負ののれん償却額が82,667千円あったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金は、124,956千円の減少(前年同期は368,194千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55,486千円、無形固定資産の取得による支出50,852千円及び貸付による支出51,996千円があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金は、529,617千円の減少(前年同期は183,634千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減額が598,694千円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,184
計	131,184

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,987	50,987	東京証券取引所 (マザーズ)	当社では単元株 制度は採用して おりません。
計	50,987	50,987	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年7月26日第5回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	360
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,080
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 200,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月28日から 平成24年7月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員(顧問、相談役を含む)の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分をすることができない。また、新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社は平成19年12月1日をもって、1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、これに伴い上記「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、それぞれ同日付で調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成18年7月28日第6回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	126
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	378
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 200,000
新株予約権の行使期間	平成20年7月28日から 平成25年7月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員(顧問、相談役を含む)の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分をすることができない。また、新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社は平成19年12月1日をもって、1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、これに伴い上記「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、それぞれ同日付で調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日	72	50,987	7,200	3,040,885	7,200	1,669,102

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記
載することができないことから、直前の基準日(平成21年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしており
ます。

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,915	50,915	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	50,915	-	-
総株主の議決権	-	50,915	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。また、「議決権の
数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は390株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.76%
であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月
最高(円)	700,000	713,000	635,000	596,000	614,000	475,000	424,000	372,000	480,000
最低(円)	505,000	573,000	482,000	538,000	411,000	416,000	302,000	303,000	343,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
監査役	常勤監査役	佐野 正	平成21年9月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,391,078	2,920,967
受取手形及び売掛金	1,971,429	2,222,703
有価証券	-	1,099,050
商品及び製品	483,537	28,393
仕掛品	5,450	10,295
原材料及び貯蔵品	5,230	19,093
その他	1,020,350	1,075,610
貸倒引当金	51,977	44,223
流動資産合計	8,825,097	7,331,891
固定資産		
有形固定資産	1 681,196	1 452,644
無形固定資産		
のれん	4,272,346	4,456,680
ソフトウェア	275,845	364,652
その他	36,581	29,343
無形固定資産合計	4,584,773	4,850,676
投資その他の資産		
投資有価証券	861,511	943,774
差入保証金	735,916	640,025
その他	180,903	212,506
貸倒引当金	32,223	36,289
投資その他の資産合計	1,746,108	1,760,017
固定資産合計	7,012,078	7,063,339
資産合計	15,837,175	14,395,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,483	67,068
短期借入金	2,012,389	2 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	763,514	713,400
未払金	2,150,595	2,479,022
未払法人税等	12,578	47,673
解約損失引当金	193,133	368,538
その他の引当金	4,409	8,854
その他	2 699,765	504,639
流動負債合計	6,016,869	6,289,196
固定負債		
社債	2 400,000	200,000
長期借入金	1,265,552	1,726,600
引当金	19,552	18,297
負ののれん	759,339	808,059
その他	247,050	62,473
固定負債合計	2,691,494	2,815,430
負債合計	8,708,363	9,104,626

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,040,885	1,854,425
資本剰余金	1,669,102	482,642
利益剰余金	2,324,182	2,134,562
自己株式	135,204	-
株主資本合計	6,898,965	4,471,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,192	2,083
評価・換算差額等合計	3,192	2,083
新株予約権	-	23,751
少数株主持分	226,653	793,139
純資産合計	7,128,812	5,290,604
負債純資産合計	15,837,175	14,395,230

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	7,948,929	10,541,200
売上原価	4,628,670	6,884,168
売上総利益	3,320,258	3,657,032
販売費及び一般管理費	2,155,812	3,551,262
営業利益	1,164,445	105,770
営業外収益		
受取利息	1,887	2,176
受取配当金	239	50
有価証券売却益	-	149
負ののれん償却額	-	232,673
助成金収入	778	115,958
その他	757	3,396
営業外収益合計	3,662	354,406
営業外費用		
支払利息	43,731	59,904
その他	2,664	28,411
営業外費用合計	46,396	88,316
経常利益	1,121,711	371,860
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,406	2,065
事業譲渡益	26,634	-
助成金収入	-	59,185
その他	5,521	158
特別利益合計	40,562	61,408
特別損失		
固定資産除却損	886	5,790
投資有価証券評価損	1,584	-
持分変動損失	-	80
訴訟関連損失	-	3,600
事務所移転費用	-	2,224
特別損失合計	2,470	11,694
税金等調整前四半期純利益	1,159,803	421,574
法人税、住民税及び事業税	6,335	29,068
法人税等還付税額	5,047	-
法人税等調整額	-	54,378
法人税等合計	1,287	83,446
少数株主利益	-	9,731
四半期純利益	1,158,515	328,396

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	2,621,762	3,835,938
売上原価	1,572,939	2,626,581
売上総利益	1,048,823	1,209,356
販売費及び一般管理費	750,576	1,308,672
営業利益又は営業損失()	298,247	99,315
営業外収益		
受取利息	-	295
受取配当金	170	-
負ののれん償却額	-	82,667
助成金収入	456	446
その他	137	2,091
営業外収益合計	764	85,502
営業外費用		
支払利息	13,612	23,462
為替差損	-	13,632
その他	919	10,946
営業外費用合計	14,532	48,041
経常利益又は経常損失()	284,478	61,854
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,196	1,702
特別利益合計	5,196	1,702
特別損失		
固定資産除却損	52	237
訴訟関連損失	-	600
事務所移転費用	-	2,224
特別損失合計	52	3,061
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	289,622	63,213
法人税、住民税及び事業税	2,101	7,895
法人税等調整額	-	7,502
法人税等合計	2,101	392
少数株主利益	-	1,748
四半期純利益又は四半期純損失()	287,520	65,354

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,159,803	421,574
減価償却費	287,294	279,909
のれん償却額	347,880	500,028
負ののれん償却額	-	232,673
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,547	4,107
受取利息及び受取配当金	2,126	2,227
支払利息	43,731	59,904
為替差損益(は益)	89	11,851
助成金収入	-	175,143
売上債権の増減額(は増加)	67,140	548,946
たな卸資産の増減額(は増加)	15,002	66,970
その他の流動資産の増減額(は増加)	155,459	75,343
仕入債務の増減額(は減少)	951	11,130
未払金の増減額(は減少)	1,661,315	258,796
未払費用の増減額(は減少)	1,821,704	-
解約損失引当金の増減額(は減少)	-	175,405
その他	77,854	127,991
小計	1,834,863	999,313
利息及び配当金の受取額	2,126	1,881
利息の支払額	45,005	56,759
助成金の受取額	-	175,143
訴訟関連損失の支払額	-	3,600
法人税等の還付額	16,100	7,663
法人税等の支払額	5,708	54,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,375	1,069,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,504	114,315
無形固定資産の取得による支出	856,814	74,114
貸付けによる支出	-	51,996
子会社株式の取得による支出	-	385,275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,402
差入保証金の回収による収入	32,597	35,436
差入保証金の差入による支出	12,727	133,881
事業譲渡による収入	14,518	-
その他	127	4,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	842,058	725,818

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	906,694
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	511,000	550,946
社債の発行による収入	-	492,608
社債の償還による支出	37,500	100,000
株式の発行による収入	126,600	2,349,169
自己株式の取得による支出	-	135,878
配当金の支払額	-	137,273
その他	3,948	33,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,848	1,027,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	384,426	1,371,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,748	4,020,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,979,174	5,391,078

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 エグゼモード株式会社の全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社ビットエージェントは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額（は減少）」（当第3四半期連結累計期間は35,592千円）については、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、四半期連結財務諸表規則による流動資産の区分表示の改正（平成20年8月7日付内閣府令第50号）を機に「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、1,467千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は、38,165千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「未払費用」（当第3四半期連結会計期間末は197,417千円）については、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、97千円であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、694,280千円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>連結上相殺消去されている連結子会社株式 2,411,017千円 (上記に対応する債務) 社債 400,000千円 1年内償還予定の社債 100,000千円</p> <p>3 財務制限条項 長期借入金1,815,000千円(一年以内返済予定の長期借入金660,000千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。 (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額又は2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。 (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。 (3) 2008年4月期及び2009年4月期の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における有利子負債の合計金額から、連結子会社からの有利子負債及び現預金の合計金額を減じた金額を50億円以下に維持すること。 その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供等に一定の制限が設けられています。</p> <p>4 受取手形割引高は、14,976千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,694,261千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>連結上相殺消去されている連結子会社株式 1,011,602千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 950,000千円</p> <p>3 財務制限条項 長期借入金2,310,000千円(一年以内返済予定の長期借入金660,000千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。 (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額又は2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。 (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。 (3) 2008年4月期及び2009年4月期の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における有利子負債の合計金額から、連結子会社からの有利子負債及び現預金の合計金額を減じた金額を50億円以下に維持すること。 その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供、新規投資、固定資産増加額等に一定の制限が設けられています。 なお、2009年3月12日にて完了しているメディアエクスチェンジ株式会社株式の公開買付けにおいて、本財務制限条項のうち新規投資金額及び固定資産増加額の上限の規定に抵触しておりますが、契約先金融機関より、同公開買付けにおいて該当する財務制限条項については承諾を受けています。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 432,470千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 755,570千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 153,947千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 288,924千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,979,174千円 現金及び現金同等物 1,979,174千円	現金及び預金勘定 5,391,078千円 現金及び現金同等物 5,391,078千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 50,987株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 390株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	138,777	3,000	平成21年4月30日	平成21年7月29日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、平成19年12月28日発行の行使価格修正条項付新株予約権が行使されたこと等により、発行済株式が4,728株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,186,460千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,040,885千円、資本準備金が1,669,102千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連事業の単一事業であります。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	インターネット 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,026,491	809,447	3,835,938	-	3,835,938
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	675,243	8,221	683,465	(683,465)	-
計	3,701,735	817,668	4,519,403	(683,465)	3,835,938
営業利益	4,132	4,077	8,210	(107,525)	99,315

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

	インターネット 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,258,738	1,282,461	10,541,200	-	10,541,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,718,333	8,221	1,726,554	(1,726,554)	-
計	10,977,072	1,290,683	12,267,755	(1,726,554)	10,541,200
営業利益	363,576	48,711	412,288	(306,517)	105,770

(注) 1. デジタル機器等の販売を行うエグゼモード株式会社を連結子会社化したことにより、インターネット関連事業の売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計の90%を下回ったため、当第3四半期より事業別セグメントを記載しております。

2. 事業区分の方法

事業は、サービスの類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	インターネット接続及びインターネット・インフラの提供等を行う事業
その他	デジタル機器等の販売、システム開発を行う事業など

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）
海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年5月1日至平成21年1月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成22年1月31日）
海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年1月31日）		前連結会計年度末 （平成21年4月30日）	
1株当たり純資産額	136,414.38円	1株当たり純資産額	96,710.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 （自平成20年5月1日 至平成21年1月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成21年5月1日 至平成22年1月31日）	
1株当たり四半期純利益金額	25,219.39円	1株当たり四半期純利益金額	6,643.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24,560.18円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,449.15円

（注）1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年5月1日 至平成21年1月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年5月1日 至平成22年1月31日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	1,158,515	328,396
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	1,158,515	328,396
期中平均株式数（株）	45,937	49,431
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（千円）	-	2,426
（うち持分変動損失（千円））	（-）	（2,426）
普通株式増加数（株）	1,233	1,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6,239.59円	1株当たり四半期純損失金額()	1,287.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,102.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	287,520	65,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失()(千円)	287,520	65,354
期中平均株式数(株)	46,080	50,760
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,032	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月13日

フリービット株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月12日開催の取締役会において、メディアエクステンジ株式会社の株式の公開買付を行うことを決議し、株式公開買付は平成21年3月12日に成立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月8日

フリービット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。